

令和2年度事業実績報告書・令和3年度事業計画書 1
東部地域包括支援センター

1 基本情報

(1) 事業所情報 (令和3年4月1日時点)

名称	流山市東部地域包括支援センター	
所在地	千葉県流山市野々下2丁目488番地5	
法人名	社会福祉法人 流山あけぼの会	
センター長	崎尾 直子	
職員体制	保健師その他これに準ずる者	1人
	社会福祉士その他これに準ずる者	3人
	主任介護支援専門員その他これに準ずる者	1人
	(事務員)	0人

(2) 担当地域情報 (令和3年4月1日時点)

担当地域	西松ヶ丘1丁目・松ヶ丘1丁目から6丁目・向小金1丁目から4丁目・前ヶ崎・名都借・宮園1丁目から3丁目 思井の一部・思井1丁目・中・柴崎・古間木・前平井・後平井・野々下1丁目から6丁目 長崎1丁目から2丁目・鰯ヶ崎の一部	
人口	40,112人	
65歳以上人口	10,671人 (高齢化率)	26.6%
75歳以上人口	5,802人	
要介護者数・要支援者数	2,263人 (対65歳以上人口)	21.2%
居宅介護支援事業所	6か所	
介護保険事業所等	訪問介護事業所	10か所
	訪問看護事業所	2か所
	通所介護事業所 (地域密着型含む)	11か所
	通所リハビリテーション事業所	1か所
	訪問リハビリテーション事業所	1か所
	短期入所生活介護事業所	3か所
	短期入所療養介護事業所	1か所
	特定施設入居者生活介護事業所	4か所
	介護老人福祉施設(地域密着型含む)	3か所
	介護老人保健施設	1か所
	認知症対応型共同生活介護事業所	4か所
	認知症対応型通所介護事業所	0か所
	小規模多機能型居宅介護事業所	1か所
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	0か所
	定期巡回・随時訪問型訪問介護看護事業所	0か所
	ケアハウス	1か所
地域包括支援センターの運営方針	・地域の高齢者が可能な限り住み慣れた地域で継続して生活できるよう、医療・介護・福祉・予防のサービスが切れ目なく提供される「地域包括ケア」の中心的役割の担う機関となる事を目指します。 ・高齢者の心身の健康保持と生活の安定のために必要な相談援助を行うことにより、保健医療の向上及び福祉の増進を総合的・包括的に継続して支援します。	
地域特性と課題	国道6号線を挟み、松戸市、柏市に隣接している。65歳以上の高齢者の人数は昨年に比べ55人増加、人口の増加に伴い高齢化率は0.2%下降しているが、高齢化の状況は変わらない。地区社協、自治会、老人会のサロンやふれあいの家など、高齢者が身近に参加できる場が多く、住民主体型サービスなど地域活動が活発であったが、新型コロナウイルスの影響で活動が休止する等の変化が見られている。それに伴い高齢者の孤立化が課題となっている。 若い世代や新たに住み始めた住民に対し、地域活動への参加をどう働きかけていくか、自治会役員の交代などがあっても地域活動が継続的に行われる仕組みづくりが引き続き課題として挙げられている。	

令和2年度事業実績報告書・令和3年度事業計画書 2
東部地域包括支援センター

2 概要(重点目標)

(1) 令和2年度事業報告(重点目標)

重点目標 1		高齢者が住み慣れた地域で、その人らしく暮らしていけるよう、地域の中でのネットワークの構築を目指す。
	(具体的対策)	【周知活動】機関誌「絆」の発行、地域への配布。包括支援センターのチラシを地域の拠点となる公共機関、店舗等への配布、介護予防教室(年1回)や出前講座(随時)での包括支援センターの案内・周知の実施。地域資源マップの更新と地域への配布。 【ネットワーク構築】地域ケア会議、ケアマネ交流会の開催、民児協定例会への参加。ケアマネと民生児童委員、地区社協との合同勉強会の開催。障害者関係機関、権利擁護関係機関との連携の推進。
	(実績)	【周知活動】計画に基づき機関誌「絆」の配布(58ヶ所)、マップの更新(コロナ禍でも活動できる運動の場や配食サービスの追加)を行い地域や居宅への配布を行った。いきいきサロンや地区社協へ出前講座(年6回)、地区社協会報にて包括の周知を実施。 【ネットワーク構築】個別地域ケア会議(2回)自立支援型地域ケア会議(1回)ケアマネ交流会(4回)開催。コロナ禍でZOOMを用いた開催に取り組んだ。民児協定例会へ参加。地域連携推進会議はコロナ対策のため中止し、アンケートを実施。障害者・権利擁護関係機関とケースに応じて連携を図っている。
	(評価)	【周知活動】周知活動の継続により、地域住民の方からの相談数が増加傾向にあり、支援に繋ぐことが出来ている。 【ネットワーク構築】地域の個別ケースや医療連携について課題や具体的な取り組みについて検討することが出来た。
重点目標 2		「認知症になっても安心して暮らせるまちづくり」に向け、認知症の理解を深める啓発活動を行うと共に、認知症の方や家族を支援する体制づくりに取り組んでいく。
	(具体的対策)	【啓発活動】認知症サポーター養成開催(年8回)、フォローアップ講座(年1回)開催。出前講座で周知や予防の声掛けを行う。働きかける対象年齢の工夫や未開催地区への働きかけを検討。 【体制づくり】あじさい広場(年6回)、まちづくりの会(年4回)の開催。認知症地域支援推進員会議への参加。出前講座の際に、相談を受ける体制を継続。
	(実績)	【啓発活動】認知症サポーター養成講座(年2回60名)フォローアップ講座(年1回22名)、出前講座(年3回)認知症の理解を深める周知、予防について働きかけた。これまで未開催であった小学校での認知症サポーター養成講座を開催出来た。 【体制づくり】コロナ禍で感染対策をとり、あじさい広場(年4回)、まちづくりの会(年2回)を開催。認知症地域支援推進員会議、イベントへの参加。
	(評価)	【啓発活動】コロナ禍の為、中止せざるを得ない会もあったが、感染対策を取り開催し、市民対象認サポ、フォローアップ講座は昨年より参加者が増加。 【体制づくり】コロナ対策の為、積極的な周知ではなく、対象者への参加呼びかけにて各会を開催。感染対策をとり、介護者への支援を継続できた。今後は、コロナ禍でも安心して参加出来る様に配慮し、より身近で小規模な単位での、孤立をさせない為の体制づくりに取り組む必要がある。
重点目標 3		高齢者が安心して生活できるよう高齢者の権利を守る体制を整える。
	(具体的対策)	【消費者被害】被害のあった地区を中心に出前講座等を通じ地域住民へ注意喚起を行う。包括来訪者や訪問先、ケアマネへ被害防止に向けた情報提供を行う。 【成年後見制度】地域住民へ制度の理解を目的に出前講座を開催する。ケース毎に司法関係者に相談し連携体制を維持する。 【虐待対応】地域住民・関係者に虐待予防・早期発見の働きかけを行う。個別に対しては市と協働して対応する。
	(実績)	【消費者被害】相談件数3件、実害はなし。ふれあいの家での出前講座、見守り新鮮情報の配布にて注意喚起をおこなった。 【成年後見制度】機関誌「絆」や民児協定例会でのミニ講座で周知を行った。相談件数12件、うち申立て5件。 【虐待対応】虐待通報10件(うち虐待有判断2件)対応後終結4件。 機関誌「絆」や民児協定例会でのミニ講座で予防・早期発見・発信の働きかけを行った。虐待ネットワークや対応検討会、初任者・現任・専門研修へ参加した。
	(評価)	【消費者被害】コロナ禍で個々のケースについては関係機関と連携し対応。 【成年後見制度】個々のケースでは関係機関と連携し対応。制度の周知により相談件数が増えている。 【虐待対応】市と連携を図り対応した。通報はケアマネによるものが多い。働きかけにより「もしかしたら」レベルでも包括に相談が入るようになってきている。

(2) 令和3年度事業計画(重点目標)

重点目標 1

	高齢者が住み慣れた地域で、その人らしく暮らしていけるよう、地域の中でのネットワークの構築を目指す。
(具体的対策)	【周知活動】機関誌「絆」の発行、地域への配布。包括支援センターのチラシを地域の拠点となる公共機関、店舗等への配布、介護予防教室(年1回)や出前講座(随時)での包括支援センターの案内・周知の実施。地域資源マップの更新と地域への配布。 【ネットワーク構築】地域ケア会議、ケアマネ交流会の開催、民児協定例会への参加。コロナ禍でも、高齢者が孤立しないよう支援体制を構築していく。障害者関係機関、権利擁護関係機関との連携の推進。

重点目標 2

	「認知症になっても安心して暮らせるまちづくり」に向け、認知症の理解を深める啓発活動を行うと共に、認知症の方や家族を支援する体制づくりに取り組んでいく。
(具体的対策)	【啓発活動】認知症サポーター養成講座、フォローアップ講座を感染状況に応じて開催。出前講座で周知や予防の声掛けを行う。より身近な地域で小規模での認知症サポーター養成講座開催を検討。 【体制づくり】あじさい広場、まちづくりの会を感染状況に応じて開催。認知症地域支援推進員会議への参加。出前講座の際に、相談を受ける体制を継続。

重点目標 3

	高齢者が安心して生活できるよう高齢者の権利を守る体制を整える。
(具体的対策)	【消費者被害】被害状況を関係機関と共有し、地域住民へ注意喚起を行う。包括来訪者や訪問先、ケアマネへ被害防止に向けた情報提供を行う。 【成年後見制度】ケアマネへ適正な制度活用に向けた勉強会を行う。ケース毎に司法関係者に相談し連携体制を維持する。 【虐待対応】地域住民・関係者に虐待予防・早期発見の働きかけを行う。個別に対しては市と協働して対応する。

令和2年度事業実績報告書・令和3年度事業計画書 3
東部地域包括支援センター

3 各業務

	令和2年度事業報告					令和3年度事業計画				
	計画	実施			評価	目標	計画			
総合相談支援業務	1. 地域ネットワーク ①地域連携推進会議開催。 ②民生児童委員協議会定例会へ出席。地域ケア会議や勉強会等への参加を依頼し連携強化を図る。 ③地域行事参加や出前講座等により周知活動を継続。機関誌「絆」年2回発行。 ④関係機関の連携強化を図り、多職種協働による支援ネットワークを構築していく。地区診断を継続・社会資源マップの更新。 2. 総合相談 多様な相談を受け止め、適切な機関・制度・サービスに繋ぎ、継続的な支援に対し地域の関係機関と連携を図り、取り組んでいく。 研修に参加し職員のスキルアップを図る。	総合相談	電話	(延)	1,511件	1. 地域ネットワーク コロナ禍で、対面での連携は難しい状況となっている。ケアマネアンケートの結果を地域と共有し、見守りの強化を図った。支援に繋がっていない高齢者が孤立しないよう、地域内で小さな単位での支援への意識付けや体制構築が必要。 社会資源マップはコロナ禍でも活動を行っている運動の場や配食サービスの内容を更新し地域やケアマネに情報提供が出来た。 2. 総合相談 地域住民、民生委員、関係機関からの相談を受け、必要な支援に繋ぐことができた。	高齢者が住み慣れた地域で、安心して暮らしていけるよう地域ネットワークをより強いものにしていく。 地域の相談窓口としての包括の周知を図り、適切な対応ができる。	1. 地域ネットワーク ①地域連携推進会議開催。 ②民生児童委員協議会定例会へ出席。地域ケア会議や勉強会等への参加を依頼し連携強化を図る。 ③地域行事参加や出前講座等により周知活動を継続。機関誌「絆」年2回発行。 ④関係機関の連携強化を図り、多職種協働による支援ネットワークを構築していく。地区診断を継続・社会資源マップの更新。 2. 総合相談 多様な相談を受け止め、適切な機関・制度・サービスに繋ぎ、継続的な支援に対し地域の関係機関と連携を図り、取り組んでいく。 研修に参加し職員のスキルアップを図る。		
			来所	(延)	588件					
			訪問	(延)	682件					
			その他	(延)	12件					
		計	(延)	2,793件						
地域包括支援ネットワーク構築	地域に2回、ケアマネに1回コロナ禍の現状と課題についてアンケートを実施。民児協定例会、地区社協行事、出前講座にて、包括の役割の周知や連携強化に努めた。機関誌「絆」で医療機関の紹介を含め包括の活動の周知を図った。									
実態把握	要支援認定等の実態把握に加え、民生委員・地域住民などからの依頼により実態把握を実施。必要な支援に繋いだ。									
その他										
権利擁護業務	1. 虐待対応 ①支援が必要な場合、市と連携・協働し、迅速に対応に努める。 ②流山市虐待防止ネットワークへ出席し、虐待に関わる情報を共有し、専門機関や住民組織と虐待対応について協働する。 2. 消費者被害防止等 消費者被害の相談があった際は、消費者センター等関係機関に情報提供・連携し、被害回復に向けた支援を行う。地域住民に向けた被害防止の周知・注意喚起を行う。 3. 成年後見制度 判断能力の不十分な高齢者に対し、成年後見制度の活用を支援する。関係者・地域住民に向け、制度の正しい理解・普及啓発を行う。	虐待の防止・対応	通報受理件数	(実)	9件	1. 虐待対応 コロナの影響で家族が自宅で過ごす時間が長くなり、関係性が悪化し虐待の可能性が高まっている。介護者に対するフォローや虐待発見者がすぐに報告できる体制づくりが必要。 2. 消費者被害防止等 見守り新鮮情報を独居・高齢者世帯に配り、個人に向けて注意喚起を行った。また、警察・消費生活センターと連携し、詐欺の状況について共有した。引き続き注意喚起に取り組む。 3. 成年後見制度 昨年度に比べ相談件数が増加。各ケースに応じて関係機関と連携し対応出来ている。相談が増えているケアマネへの適正な制度活用に向けた働きかけが必要。	高齢者の権利侵害を未然に防ぎ、権利が守られていないケースにおいて、積極的に介入し人権・権利を守るよう迅速に対応する。	1. 虐待対応 ①支援が必要な場合、市や関係機関と連携・協働し、迅速に対応する。 ②虐待防止ネットワークへ出席し、虐待に関わる情報を共有し、関係機関等と虐待対応について協働する。 ③虐待予防、早期発見・発信の取り組みを行う。 2. 消費者被害防止等 被害相談があった際は、消費生活センター等の関係機関に情報提供・連携し、被害回復に向け支援を行う。地域住民に向け被害防止の周知・注意喚起を行う。 3. 成年後見制度 判断能力の不十分な高齢者に対し、成年後見制度の活用を支援する。関係者・地域住民に向け、制度の正しい理解・普及啓発を行う。中核機関との連携を図る。		
			(うち虐待ありと判断)	(実)	2件					
		消費者被害の防止・対応	相談件数は3件。被害はなく、CM・本人からの情報提供があり、民児協定例会にて、注意喚起を促す。9月ふれあいの家月見台にて出前講座開催。							
		成年後見制度等の普及啓発	機関誌「絆」を活用し、地域住民に対し理解・普及に向けた働きかけを行った。民児協定例会にてミニ講座を実施。							
		判断能力を欠く状況にある人への支援	成年後見制度	(実)	12件					
			(うち申立て支援)	(実)	4件					
			(うち市長申し立て)	(実)	1件					
日常生活自立支援事業	(実)	0件								
その他	・ケースの状況に応じ、司法書士や、市民後見人の会等の関係機関へ繋いでいる。									
包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	1. 関係機関とのネットワークの構築支援 2. 介護支援専門員同士のネットワーク構築支援 3. 介護支援専門員の実践力向上支援 4. 個々の介護支援専門員へのサポートの充実を図る 5. 居宅介護支援事業所の主任介護支援専門員との連携	体制構築	ケアマネ交流会	(回)	4回	1. 「医療連携」をテーマに主に病院やSWとの連携における課題やその改善策を中心に検討。事前アンケートで把握した内容について更に掘り下げ、かつ具体的な改善策を検討することができた。 2・3「個別地域ケア会議」「医療連携」を通して介護支援専門員の実践力の向上を目指した。 4. 支援困難ケースを中心に一緒に考える(対応していく)というチーム感を重視した、ケアマネに寄り添ったサポートを心掛けた。研修案内の充実を図る必要がある。 5. 個別の地域ケア会議への参加や個別ケースを中心に連携を図った。	包括的・継続的ケアマネジメントを対象となるすべての高齢者に提供するために包括的・継続的ケアマネジメントの実践が可能な環境整備と個々の介護専門員のサポートを行う。	1. 関係機関とのネットワークの構築支援 2. 介護支援専門員同士のネットワーク構築支援 3. 介護支援専門員の実践力向上支援 4. 個々の介護支援専門員へのサポートの充実を図る 5. 居宅介護支援事業所の主任介護支援専門員との連携		
			(延)	65人						
		介護支援専門員への個別支援	相談件数	(延)	505件					
		地域ケア会議	各介護支援専門員に合わせたサポートを心掛け適切な役割で関わることができるよう包括内で共有・検討を行ないサポート体制を整えた。							
			推進		0件					
			個別		2件					
			自立支援型		1件					
【構成員】介護支援専門員・民生委員・訪問看護師・生活支援CD・高齢者支援課(保健師、管理栄養士)・保健センター(保健師)・看護師・社会福祉士										
その他	コロナ対策の為、ZOOMにて個別地域ケア会議を開催。									
第一号介護予防支援事業(介護予防ケアマネジメント)	1. 介護予防ケアマネジメント業務を適切に実施する。住民型サービス等新しいサービスへの理解を深め、適切なケアマネジメントに努めていく。 2. 制度や地域の活動を理解し、ケアマネや地域住民への情報提供を行い、適切な活用につなげていく。	包括作成件数	総合事業対象者		51件	1. サービスの特性を理解し、公平中立な利用が出来るよう、包括職員を含めてケアマネジメント力の向上が必要。 2. マップの情報を更新し、市内居宅事業所だけでなく市外事業所に対しても情報提供を行った。	住み慣れた地域で安心して生活を継続できるよう、自立に向けた本人の主体的な活動の支援と、参加意欲を高めるための働きかけを行う。	1. 介護予防ケアマネジメント業務を適切に実施する。法改正の内容の理解を深め、適切なケアマネジメントに努めていく。 2. 制度や地域の活動を理解し、ケアマネや地域住民への情報提供を行い、適切な活用につなげていく。		
			要支援1		830件					
		要支援2		558件						
		小計		1,439件						
		委託事業所作成件数	総合事業対象者		65件					
		要支援1		789件						
		要支援2		779件						
合計			1,633件							
その他	地域の情報マップの情報を更新。									
事業間連携	1. 認知症ネットワーク ①「まちづくりの会」「あじさい広場」「介護者のつどい」開催。 ②認サが養成講座フォローアップ講座を開催。未開催小学校(1校)や未開催地区等への働きかけを行う。 2. 介護予防のための取り組み ①介護予防教室開催。 ②出前講座等で地域へ出向き介護予防の為の普及啓発を行う。 ③地域の社会資源情報の把握及び活動推進の支援を行う。	一般介護予防事業	新型コロナ感染拡大のため中止。			1. ①家族会は事前申込制としたこと、緊急事態宣言期間中の開催となったこともあり、積極的な周知は行わなかったため参加人数は減少。 ②認知症サポーター養成講座については、コロナ禍の為、計画通りの開催は出来なかったが、未開催小学校での開催につながった。手話通訳士と連携し、聴覚障害の方も分かりやすい講座を工夫した。フォローアップ講座では「本人座談会」を上映。その後、意見交換を行った。 2. ①・②緊急事態宣言の発令に伴い令和2年度の介護予防教室は中止。 ③社会資源マップの更新。	1. 認知症になっても住み慣れた地域で安心して過ごすことが出来るよう、認知症の方やそのご家族を支援する体制を構築する。 2. 地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心して生活を継続できるよう、自立支援を基本としつつ本人の主体的な活動の支援と、参加意欲を高めるための働きかけを行う。	1. 認知症ネットワーク ①「まちづくりの会」「あじさい広場」「介護者のつどい」開催。 ②認サが養成講座フォローアップ講座を開催。 2. 介護予防のための取り組み ①介護予防教室開催。 ②出前講座等で地域へ出向き介護予防の為の普及啓発を行う。 ③地域の社会資源情報の把握及び活動推進の支援を行う。		
			生活支援体制整備事業	自立支援型地域ケア会議での生活支援コーディネーターとの連携。						
		在宅医療介護連携推進事業	ICT活用拡大の為、居宅と包括の部屋を開設し、登録者数増加につなげた。							
		認知症の人やその家族への支援	認知症サポーター養成講座	(回)	2回					
			(延)	60人						
			家族会	(回)	5回					
		その他	認知症地域支援推進員としての活動 認知症初期集中支援チームとの連携	他の推進員と協働しイベント活動に参加。 2件のケースを中心に連携を図った。						
まちづくりの会を年2回実施。介護者のつどいで「訪問看護について」「介護食・栄養バランスについて」を実施。フォローアップ講座を開催。										